

新時代に対応した高等学校改革推進事業

令和4年度予算額 (案)

2.1億円

(新規)



令和3年1月の中央教育審議会答申において提言された普通教育を主とする学科の弾力化(普通科改革)や教科等横断的な学習の推進による資質・能力の育成を実現するため、令和4年度から設置が可能となる学際領域学科及び地域社会学科の設置を予定している学校の取組を推進するとともに、遠隔・オンライン教育等を活用した新たな教育方法を実施する。また、国際機関等との連携協力、調整を実施する。加えて、新学科における学びや教科等横断的な学びを実現するためには、地域、大学、国際機関等との連携協力、調整が必要であり、その役割を担う「コーディネーター」について、その育成や活用を支援するための全国プラットフォームを構築する。

事業内容

① 普通科改革支援事業

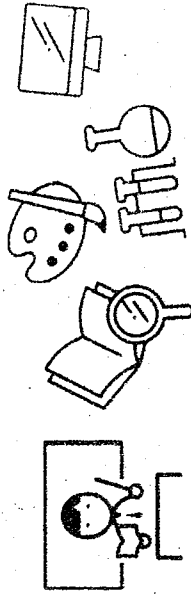
令和4年度より設置が可能な学際領域学科及び地域社会学科を設置する予定の高等学校等に対し、設置にあたって義務化されている関係機関等との連携協力体制の整備や、配置が努力義務化されているコーディネーターの配置など、新学科設置の取組を推進する。

普通科



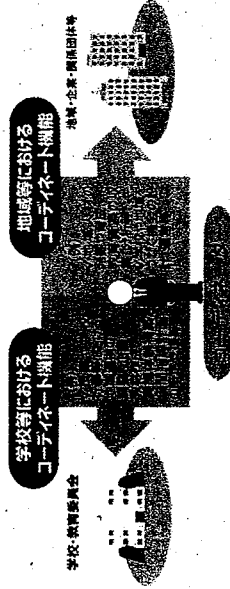
② 創造的教育方法実践プログラム

教科等横断的な学びの実現による資質・能力の育成の推進のため、遠隔・オンライン教育や質が確保された通信教育を活用した新たな方法による学びを実現する。具体的には、(1) Society 5.0に対応する先端的な学び、(2) 自身のペースでの学習に着目し、同一設置者の学校間のみでなく、他地域における大学や研究機関、国際機関等の関係機関からの同時双方向型の授業を取り入れたカリキュラム開発を行い、新しい時代の学びを創造する。



③ 高校コーディネーター全国プラットフォーム構築事業 (PDCAサイクルの構築)

高校と地域、関係団体等をつなぐコーディネーターの全国的なプラットフォームを構築する。プラットフォームにおいては、コーディネーター人材やコーディネーターを受け入れる学校に対する研修を行うとともに、コーディネーター間の情報共有を促す場を創出することで、コーディネーターが持続的に活躍できるようにするとともに、成果指標の検証による高等学校改革のPDCAサイクルの構築を図る。



対象校種

国公立の高等学校

委託先

民間団体等 (予定)

箇所数
単価
補助率

- ① 24校 5,600千円 / 1校
- ② 8校 6,000千円 / 1校
- ③ 1団体 20,000千円 / 1団体

委託
対象経費

- ① 新学科の設置に必要な経費 (委託)
- ② 新たな教育方法を用いた学びに必要な経費 (委託)
- ③ プラットフォームの構築や成果検証に必要な経費 (委託)

資料 1

マイスター・ハイスクール（次世代地域産業人材育成刷新事業）

令和4年度予算額（案） 2.5億円
（前年度予算額 2億円）



- 第4次産業革命の進展、デジタルトランスフォーメーション（DX）、六次産業化等、産業構造・仕事の内容は急速かつ絶えず革新。
- 更に新型コロナウイルス感染症の感染拡大の中、DX、IoTの進展の加速度がさらに高まり、こうした革新の流れは一層急激に。
- こうした中、地域産業の人材育成の核となる専門高校の社会的要請として、産業構造・仕事の内容の絶え間ない変化に即応した職業人材育成が求められる。

背景 課題

経済財政運営と改革の基本方針2021（令和3年6月18日閣議決定）

- 第2章 2. 官民挙げたデジタル化の加速
- (3) デジタル人材の育成、デジタルデバイドの解消、サイバーセキュリティ対策社会全体で求められるデジタル人材像を共有して先端技術を担う人材等の育成・確保を図るため、経済界や教育機関等と協力して、教育コンテンツやカリキュラムの整備、実践的な学びの場の提供等を行うデジタル人材プラットフォームを構築し、地方におけるデジタル人材育成の取組とも連携する。
- 第2章 3. 日本全体を元気にする活力ある地方創り
- (8) 分散型国づくりと個性を活かした地域づくり（前略）専門高校・専修学校において、地域の産業界等との連携・協働による実践的な職業教育を推進する。

● 産業界と一体となった専門高校の職業人材育成の抜本的改革 206百万円

- 「マイスター・ハイスクール」を指定し、産業界他関係者一体となったカリキュラム刷新・実践（コース、学科改編等）
- **マイスター・ハイスクールCEO**を企業等から採用し学校の管理職としてマネジメント
- 企業等の**技術者・研究者等を教員として採用**
- 企業等での**授業・実習を多教実施**、企業等の**施設・設備の共同利用**
- 専攻科設置や高専化、大学連携等の**一貫教育課程導入等の抜本的な改革**等
- 件数：18箇所（継続12箇所含む）（予定）
- 委託先：学校設置者、地方公共団体、民間事業者等

第4次産業革命を担う職業人材育成

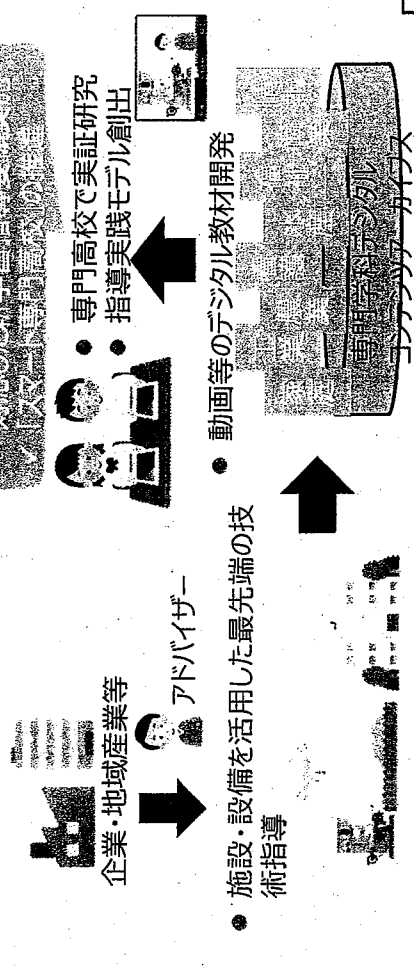


マイスター・ハイスクール CEO
産業界

第3者機関によるPDCAサイクルの構築
専門高校の取組の成果等の魅力発信を実施

● 最新の産業教育施設・設備を活用した指導実践モデル創出 40百万円

- 最新のデジタル化に対応した産業教育施設・設備（「スマート専門高校」等）を活用した最先端の指導実践モデルを創出
- 指導実践に資するデジタル教材等を活用した「専門学科デジタルコンテンツアーカイブス」を構築
- 件数：1箇所
- 委託先：民間事業者（予定）



デジタル人材育成の加速化をはじめとした、地域産業の持続的な成長を牽引する最先端の職業人材の育成

最新の産業教育施設・設備をフルに活用した指導実践モデルを創出・普及し、産業構造の変化に即応した実践的な指導力の向上

令和4年度予算額 (案) 2.3億円
(前年度予算額 2.5億円)



文部科学省

Society5.0をリードする人材育成に向けたラーニング・プロジェクト

WWL (ワールド・ワイド・ラーニング) コンソーシアム構築支援事業

事業概要

- ◆ 高等学校等と国内外の大学、企業、国際機関等が協働し、高校生が主体となり、海外をフィールドにグローバルな社会課題の解決に向けた探究的な学びを表現するカリキュラムを開発。
- ◆ これまで訪問できなかった国の高校生や大学生等とのオンライン海外フィールドワークなど、世界規模で生じた豊かなオンライン環境を駆使したカリキュラム開発。
- ◆ 大学等と連携した大学教育の先取り履修 (カリキュラム開発) により、高度かつ多様な科目等の学習プログラム/コースを開発。
- ◆ 学習を希望する高校生へ高度な学びを提供するため、拠点校間及び関係機関との連携の上、個別最適な学習環境を構築。
- ◆ イノベーションなグローバル人材育成に関心のある高校がグローバルな課題探究成果を共有するためのミニオースラムの開催。

Society5.0をリードする人材育成を牽引するイノベーションなグローバル人材育成のリーディング・プロジェクトとして、国内外の大学等との連携により文理横断的な知を結集し、社会課題の解決に向けた探究的な学びを通じた高校教育改革や大学の学びの先取り履修等を通じた高大接続改革を推進する。

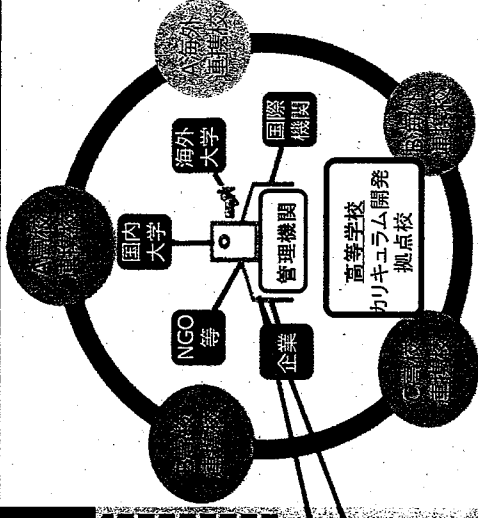
AL (アドバンス・ラーニング) ネットワーク イメージ図

ALネットワーク

海外をフィールドとする国際会議等の開催等により、プロジェクトが効果的に機能するよう国内外の連携機関とのネットワークを形成

管理機関

高等学校の連携機関を、カリキュラム開発の推進を担い、カリキュラム/コースを開発する人材 (カリキュラム/コース) 等の配置



WWLコンソーシアム

対象校種

国公立の高等学校及び中高一貫教育校

箇所数
単価
期間

- カリキュラム開発：16拠点 (継続12 + 新規4【拡充】)、870万円程度/拠点・年、原則3年
- 個別最適な学習環境の構築【拡充】：5拠点、660万円程度/拠点・年、原則3年

委託先

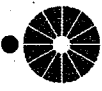
管理機関 (都道府県・市町村教育委員会、国公立大学法人、学校法人) 等

委託対象経費

- カリキュラム開発に必要な経費 (海外研修旅費、謝金、借損料、国際会議経費等)
- 個別最適な学習環境の構築に必要な経費 (連携交渉旅費、謝金、ウェブサイト構築経費、委員会経費等)

COREハイスクール・ネットワーク構想

令和4年度予算額(案) 0.8(億円)
前年度予算額 2.1(億円)



地域社会に根ざした高等学校の学校間連携・協働ネットワークの構築: Collaborative Regional High-school Network

文部科学省

- **中山間地域や離島等に立地する小規模高等学校においては、地域唯一の高等学校として、大学進学から就職までの多様な進路希望に応じた教育・支援を行うことが必要であるが、教職員数が限定的であり、生徒のニーズに応じた多様な科目開設や習熟度別指導が困難。**

→ **複数の高等学校の教育課程の共通化やICT機器の最大限の活用により、中山間地域や離島等の高等学校においても生徒の多様な進路実現に向けた教育・支援を可能とする高等学校教育を実現し、持続的な地方創生の核としての機能強化を図る。**

事業内容: 中山間地域や離島等に立地する小規模高等学校の教育環境改善のためのネットワークの構築

①同時双方向型の遠隔授業などICTも活用した連携・協働

⇒自校では受けることのできない授業の受講を可能化

⇒免許外教科担任制度の利用解消

◆文部科学省が実施教材や形態に応じた複数の研究テーマを設定し実施

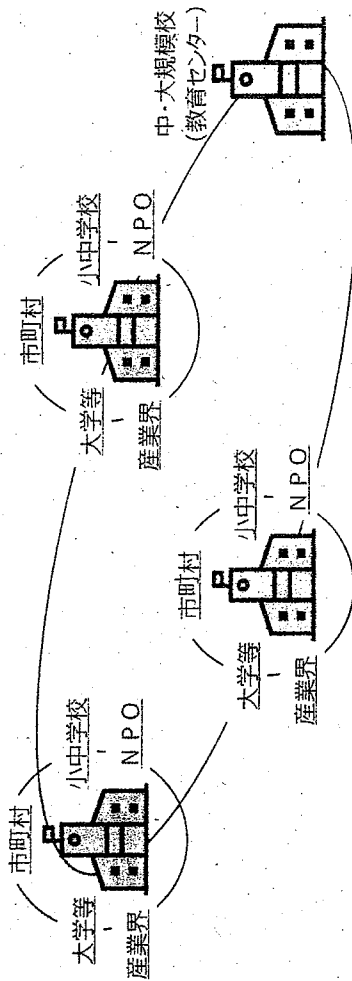
②地元自治体等の関係機関と連携・協働する体制の構築

⇒学校外の教育資源を活用した教育の高度化・多様化

⇒地域を深理解しコミュニティを支える人材の育成

〔事業の検証のための調査研究〕

全国展開に向けて、各ネットワークにおける成果・課題を抽出・分析する実証研究を実施



※中・大規模校(教育センター)から複数の高等学校に対する「集中配信方式」の実施も推奨

生徒の多様なニーズに応じた質の高い教育を実現する高等学校ネットワークのモデルを構築

対象校種	国公立の高等学校・中等教育学校
箇所数	13箇所(R3指定)
単価(期間)	480万円程度/箇所 (原則3年)

委託先	学校設置者
委託対象経費	遠隔授業の開発・実施に必要な経費 (人件費、委員旅費、謝金等)

地域との協働による高等学校教育改革推進事業

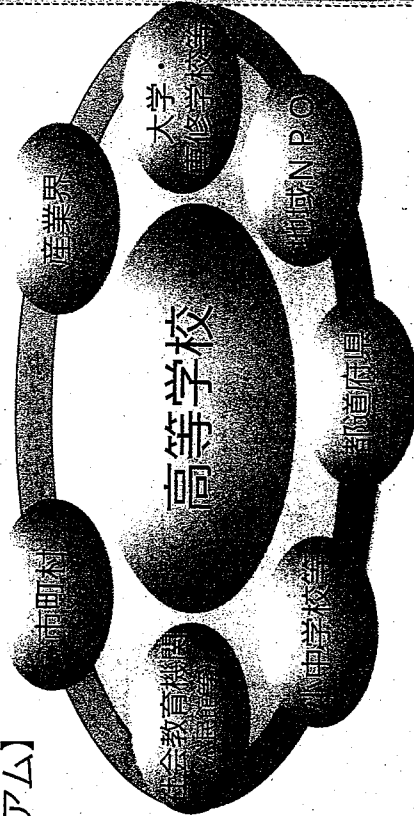
令和4年度予算額(案) 0.5億円
(前年度予算額) 2.2億円



文部科学省

高校生と地域課題のマッチングを効果的に行うためのコンソーシアムを構築

【コンソーシアム】



- ◆ 地域との協働による活動を学校の教育活動として明確化
- ◆ 専門人材の配置等、校内体制の構築
- ◆ 学校と地域とをつなぐコーディネーターを指定
- ◆ 将来の地域ビジョン・求める人材像を共有し、地域協働に資する学習カリキュラムを開発

【プロフェッショナル型】

地域の産業界等との連携・協働による実践的な職業教育を推進

〔※専門学科を中心に実施 (指定校数 4校)〕

【地域魅力化型】

地域課題の解決等を通じた学習カリキュラムを構築し、地域ならではの新しい価値を創造する人材を育成

〔※普通科を中心に実施 (指定校数 6校)〕

【グローバル型】

グローバルな視点を持って地域を支えるリーダーを育成

〔※全学科を対象に実施 (指定校数 4校)〕

【PDCAサイクル構築のための調査研究】

成果指標等の作成検証等による地域との協働による教育改革のPDCAサイクルの構築、成果普及のための全国サミット等を実施

対象校種	国公立の高等学校	委託先	学校設置者等
箇所数	14箇所 (R2指定)	委託対象経費	カリキュラム開発に必要な経費 (人件費、委員旅費、謝金等)
単価	220~370万円程度/箇所		
期間	3年		

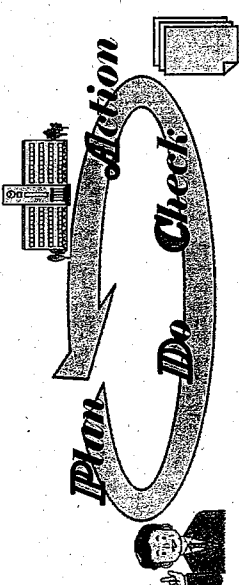
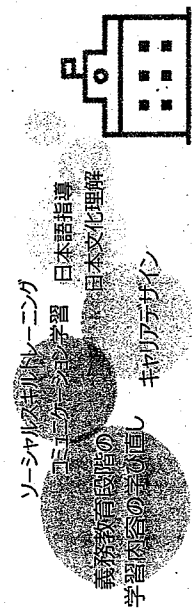
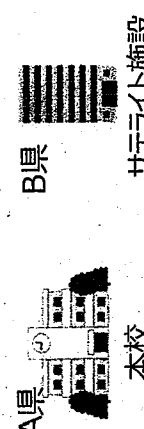
高等学校における教育の質確保・多様性への対応に関する調査研究

令和4年度予算額(案) 0.6(億円)
(前年度予算額 0.4(億円))



文部科学省

高等学校においては、全日制・定時制・通信制課程における教育の質を確保するためのPDCAサイクルの構築や、多様な学習ニーズに応じた学びの実現、ICTを効果的に活用した新時代の学びの充実等が求められていることから、実証研究により、高等学校における教育の質の確保及び多様性への対応の充実を図る。

<p>①PDCAサイクルの構築</p> <p>全日制・定時制・通信制課程において、「高校生のための学びの基礎診断」等を活用した高等学校教育におけるPDCAサイクルを確立するための調査研究を行う。</p> 	<p>②多様性に応じた新時代の学びの充実支援事業</p> <p>多様な高等学校制度を生かし、多様な生徒に応じて卒業後の進路を見据えた学習プログラムモデルを検討するとともに、多様な学習ニーズに応じICTを効果的に活用した指導・評価方法等の実証研究を行う。</p> <p>～多様な学習ニーズに応じた学習プログラムの検討～</p> 	<p>③広域通信制高校の質保証</p> <p>所轄庁による広域通信制高校への指導監督の実態を分析するとともに、主体的な点検調査の在り方について、調査研究を行う。また、広域通信制高校において、都道府県区域を超えて活動するサテライト施設等に対して、所轄庁による適切な指導監督を促進するため、広域通信制高校が設置する都道府県の区域を超えたサテライト施設等の質担保のための都道府県間のプラットフォームを構築・運営する。 【R4拡充】</p> 
<p>対象校種 国公立の高等学校等</p>	<p>委託先 ①・③民間企業等 ②国公立の高等学校等</p>	<p>①・③民間企業等 ②国公立の高等学校等</p>
<p>箇所数 単価 期間</p> <p>①1箇所 年間570万円/箇所 1年 ②6箇所 年間430万円/箇所 原則3年 ③2箇所 年間700万円・1,200万円/箇所 1年【R4拡充】</p>	<p>委託対象経費</p> <p>①PDCAサイクルの調査に必要な経費 ②カリキュラム開発等に必要な経費 ③点検調査やプラットフォーム構築等に必要な経費</p>	<p>①PDCAサイクルの調査に必要な経費 ②カリキュラム開発等に必要な経費 ③点検調査やプラットフォーム構築等に必要な経費</p>